

衆議院議員



# 富田しげゆき

2016年10月～2017年9月 国会報告 Vol.38



給付型奨学金、遂に実現！

政策実現能力 NO.1



2017年7月9日  
横浜市

# ファミリーホーム視察

横浜市内のファミリーホームを訪問させていただき、大変驚きを感じるのと同時に、本当に感動した。ホーム長の女性は、子供達のお母さんであるとともに、ファイナンシャルプランナーでもあった。厚生労働省が2016年度から始めた児童養護施設出身者が大学に進学する場合、住居費と生活費を各々、月々5万円貸付ける制度（卒業後、就職して5年間働けば返還不要）や、行政や慈善団体が実施している給付型の奨学金を詳しく調べ、ファミリーホームから大学に進学した二人がアルバイトで一定の収入があれば、大学生を送ることができるようプランニングされ、子供達のため、配慮の行き届いた行動をされていた。ホーム長は「誰でもいいから奨学金で大学に行かせようとは思わない。この二人は小さな頃から育ててきて、大学生活も就職活動も立派にやっていたらいいな」と、他の子達と同じスタートラインに立たせてあげたいと思った。」と教えてくれた。彼女の行動を、全国で活動されているホーム長の皆様にお伝えしていきたい。

# 給付型奨学金 創設までの道のり

1999年4月

自民党と交渉を重ね、奨学金制度の大幅な拡充を実現・有利子奨学金を希望者全員に



公明党と自民党の政策担当者は国会内で、1999年度予算案をめぐる4回目の交渉を行い、教育奨学金を拡充することで正式に合意した。公明党からは坂口力・政策審議会長、富田茂之・文部部長、自民党からは丹羽雄哉・政務調査会長代理らが出席した。



1998年12月 野中広務官房長官(中央)へ、家庭の教育費の負担軽減を図るため、希望するすべての高校、大学生等に入学金を含めて、奨学金を無利子で貸与できる新しい奨学金制度を創設する。災害や親の失業などを考慮し、現行の日本育英会奨学金制度において、成績や親の収入の条件を撤廃し、無条件で奨学金を貸与できる制度にする等の要望を行った。

- ① 有利子奨学金貸与人員 10万人→25万人へ拡大
  - ② 成績要件の事実上の撤廃・勉強意欲のある学生は全員対象に
  - ③ 支給額も選択可能に
  - ④ 緊急奨学金制度の創設（倒産・リスト等の影響で家計急変の家庭の学生に）
- これまで500人枠の応急採用奨学制度を1万人規模に無利子で

2016年4月22日 安倍首相に給付型奨学金創設を提言 官邸総理応接室にて



安倍首相に対し、教育・研究職の奨学金返還免除制度の廃止で生まれる予算枠を活用すれば財源確保が可能と指摘し、給付型の創設に理解を得た。

提言では、家庭の経済的事情で進学を断念する不公平な社会状況を解消するため、返還不要の給付型奨学金を創設し、必要なすべての子どもに進学を保障すべきと主張。その上で、現在は大学院生のみが対象の「返還免除制度」を、まずは低所得世帯の学部生に拡大することを提案。具体的には、児童養護施設などの出身者、生活保護受給世帯、ひとり親世帯などを挙げた。併せて、来年4月に導入

する卒業後の所得に応じて返還額が変わる「所得連動返還型」の既卒者への適用を求めた。また、無利子奨学金の貸与基準を満たしているのに貸与枠が限られているために受けられない学生の解消や、低所得者世帯については無利子奨学金の学力基準を撤廃し、すべての学生に貸与をすべきだと提案した。

## 人への投資

教育充実めざして

大胆な「人への投資」が人材を育て、伸ばし、日本の未来を切り開く。こうした考えから公明党は今年5月、政府に対し、「人への投資」を成長戦略の柱とするよう提言し、政府が6月に閣議決定した経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）などに色濃く反映された。教育の充実が焦点を当て、3回にわたって先進事例と課題を追った。

## 給付型奨学金

ファミリーホームを訪れた公明党の富田茂之文部科学部長(衆院議員)らと懇談した際、そう振り返った。ファミリーホームは、家庭環境を失った子どもを迎え入れて育てる「家庭養護」の一つ。今年度から始まった給付型奨学金では、一定の要件を満たした大学生らに月額最大4万円が支給され、公明党の提案で、Sさんのような学生(児童養護施設出身者など)には入学金相当の一時金(24万円)も給付される。

母子家庭で育ったSさんは定時制高校に進学したものの、直後に母親が精神疾患に罹るなどしたため、ファミリーホームに入所。

「僕が大学に行けるなんて、思ってもいなかった」横浜市ファミリーホームを高校卒業とともに退所し、国の給付型奨学金を得て、4月から神奈川県内の私立大学に通う男性Sさん(19回市在住)は7月、



給付型奨学金を受け、今春、大学生となったSさん(手前左)らと懇談する(奥右から)富田部長、浮島智子衆院議員、三浦信祐参院議員

## 公明主張し 経済的な事情を克服 今年度開始

今回の給付型奨学金で、児童養護施設出身者には、入学金相当の一時金(24万円)が支給される事を知って「自分達の様な立場の子供のことを本当に親身になって考えてくれていた大人の人間だ」と語り、自分自身も頑張らなければと思った」と語った。この子達のためにも、もっと頑張らねば。

行きたい大学は私立の理系。授業料は年間120万円以上で、生活費なども含め経済的な不安は拭えず、進学もためらった。

しかし、ホーム長の国の給付型奨学金創設や行政の支援制度などを教えてくれた進学を決意。努力の末に

「あなたなら大学に行ける」と励まされ、進路を模索して

経済的な「負担」を理由に進学をためらうケースは多い。Sさんのように社会的養護が必要な子どもばかりではない。親の所得が低いほど、子どもの進学率が低下する傾向は顕著になっている。文科省の研究

## 「大学に行けるとは……」 受給者が喜びの声

事業による2012年の調査では、4年制大学への進学率は、年収825万円以上で60%を超えるのに対し、同400万円以下は27.6%と大きく下がる。そこで公明党が一貫して主張し、今年度から先行実施されたのが給付型奨学金だ。来年度には本格導入される。東京大学の小林雅之教授は「『給付型』創設の意義は大きく、特に経済的に厳しい家庭の子どもの入学金の負担に配慮した支援を盛り込んだ公明党の成果は大きい」と評価する。また、「始まったばかりの制度を今後も検証し、より多くの進学希望者の『背中』を押せる制度へと充実させてほしい」と期待を寄せた。富田部長は「やっと誕生させることができた『給付型』を今後、給付額、対象者ともに大きく育てていきたい」と語る。経済的な理由からの進学断念を防ぐための公明党の挑戦は続く。

## 進学希望者の“背中”押す

# 不登校の子ども支援・夜間中学の設置促進 教育機会確保法 成立

不登校の子どもが通うフリースクールや、義務教育を修了できなかった人などが通う夜間中学への就学機会の提供などが明記された「教育機会確保法」が、2016年12月参議院本会議で与野党の賛成多数で可決、成立し、文部科学省は各自治体向けの手引書「夜間中学の設置・充実に向けて」を作成。2017年度予算案として、中学校夜間学級の設置促進等推進事業として2000万円が計上された。

2014年11月12日 公明新聞

夜間中学校を設置している8都府県

## 夜間中学 全県に設置へ

2014年10月 衆議院文部科学委員会

「各都道府県に1つは設置されるよう促進したい。」 下村博文 文科大臣

2014年6月 教育再生実行会議 第5次提言

「夜間中学について、その設置を促進する」

2016年5月 超党派議連で衆議院に法案提出

「野党共闘」

「野党共闘」

「野党共闘」

2016年7月 全国夜間中学校研究会・研修交流会

「野党共闘」

「野党共闘」

2016年7月 全国夜間中学校研究会・研修交流会

「野党共闘」

「野党共闘」

↓ 詳細は [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/yakan/1381010.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/yakan/1381010.htm) 2017年3月3日

夜間中学の設置・充実 に向けて

【手引】 (改訂版)

平成29年4月 文部科学省

文科委員会で松野大臣に千葉県内2校目の夜間中学(松戸市)について国の支援を求める

富田・文科省において「夜間中学の設置・充実に向けて」という手引を作成されて、公表されました。これは大変よくできていると思えます。非常にわかりやすいですし、ぜひ全国の自治体の教育担当者に読んでいただき各地域で検討してもらいたいと提案をしているのですが、残念ながらなかなか手を挙げてくださる自治体がないと文科省の担当者から伺ってまいりました。そうしましたら、

2016年12月7日 教育機会確保法 参議院本会議で可決・成立

衆議院文部科学委員会・参議院文教委員会

2016年11月18日 衆議院文部科学委員会

2016年12月6日 参議院文教委員会

衆議院文部科学委員会の設置促進に向けた参議院文教科学委員会、法案提出委員会の紹介、委員として出席。法案具体化へ「自治体などに児童・生徒の意思を尊重した支援や自治体による夜間中学」

衆議院文部科学委員会の設置促進に向けた参議院文教科学委員会、法案提出委員会の紹介、委員として出席。法案具体化へ「自治体などに児童・生徒の意思を尊重した支援や自治体による夜間中学」

## 義務教育段階の就学援助

経済的に困窮している家庭の子どもが小学校に入学する際、ランドセルなど通学用品を購入するために支給される入学準備金が、これまで入学前の3月に支給されなかった。3月10日の衆議院文部科学委員会質疑で富田が「国が要綱を変えればできる」と強く主張し、義家文科副大臣から従来の「検討を行っている」から「速やかにやりたい」と踏み込んだ答弁を引き出した。

### 来春の新1年生から適用

# ランドセル代 入学前に

文部科学省は4日、特に所得が低い世帯に向けた義務教育の就学援助(要保護児童生徒援助費補助金)について、ランドセル購入など小学校入学準備のために多額のお金を用意しなくても済むよう、入学前(3月以前)の支給を可能とすることを発表した。来春の新1年生から適用される。中学校の場合、すでに入学前に支給されている。



## 「就学援助」前倒し支給



公明党は子どもの貧困対策の観点から就学援助の拡充を一貫して推進してきた。小学校入学前の支給については、3月10日の衆議院文部科学委員会質疑で富田氏が

「国がその2分の1を補助する制度。新入学時に必要なランドセルなどの学用品の費用は支給されるもの、補助金交付要綱では、国庫補助の対象を小学校入学前を含めない「児童又は生徒の保護者」としていたため、入学後の支給となっていた。このため、同省は3月31日付で補助金交付要綱の改正を行い、補助の対象に「就学予定者の保護者を追加。「小学校への入学年度開始前」に支給ができることを明記した通知を都道府県教育委員会宛てに出した。通知では、2017年度の同補助金の単価(支給額)が小・中学校ともに前年度比で約2倍に増額されたことも周知されている。

### 公明提案で 要綱改正

氏が、自治体独自の判断で実施する場合、国庫補助の対象になつていないことを指摘し、政府に「国が要綱を変えればできる。早急に検討を」と主張。義家弘介文科副大臣は、「検討を行っている」との従来の見解から大きく踏み込み、「速やかにやりたい」と明言していた。

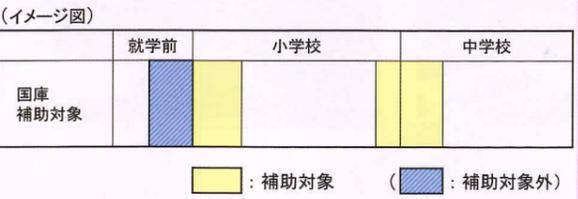
## 3月10日 文科委員会質疑 義家弘介文科副大臣が支給を明言



富田 小学校のところが黄色のところは対象、中学校の黄色のところも対象、小学校の、中学校の手前の黄色のところも、学齢児童ということで対象になっている。就学前のこの青色の部分の対象にすればいい話なので、もともと、生活が大変な中に、やはりお父さん、お母さんもしっかりと学校に行かせたいと思ってるので、ぜひ、これは要綱を変えればできることだと思っております。早急に検討してやってもらいたいと思っております。義家副大臣、どうですか。

### 「新入学児童生徒学用品費等」の支給時期について

- 現状**
- ランドセルや制服などは、小学校や中学校に入学する前に購入する必要がある。
  - 現行制度では、国庫補助対象は「学齢児童又は学齢生徒」とされているため、小学校入学前(就学前)の子供は補助を受けられない。
- 課題**
- 小学校入学後(4月以降)でないと、「新入学児童生徒学用品費等」を受け取れず、家計の負担が大きくなる時期(ランドセルなど入学に必要なものを購入する時期)に必要な支援が行き届いていない。



【参考】市町村の取組

- 現在でも、一部の市町村では、独自の取組として小学校への入学前支給を行っているが、国の補助は受けられていない。

文部科学省 2017年4月4日 小学校の入学準備金 前倒し可能に運用を改めると発表



義家副大臣 大変重要な指摘がありありがとうございます。要保護児童生徒援助補助金の交付要領を改正することに、より、国の補助対象とすることを事務方としても現在検討しておりますが、速やかに行つてまいりたいというふうに決意しております。

文部科学省資料

# 地熱発電がエネルギー政策を変える！ 地熱発電先進地 視察経過

2016年9月16日 松川地熱発電所視察  
超党派地熱発電普及推進協議会 視察団 in 八幡平



2013年9月25日 衆議院経済産業委員会 八丁原地熱発電所視察



JOGMEC(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構) 資料

## 地熱発電の歴史

世界中で人々の生活を永く支えてきた、地熱。有名な古代 ローマ帝国のカラカラ大浴場をはじめ、日本では四国の道後温泉が、最初の温泉として『日本書紀』に記述されています。地熱による「発電」が始まった20世紀初頭から現在までの歴史を見ていきましょう。

### JAPAN [日本]

#### 地熱発電のはじまり

日本の地熱発電の歴史は、1919年に海軍中尉・山内万寿治氏が、大分県別府市で噴気孔掘削に初めて成功したことに始まります。その後、噴霧を引継いだ東京電燈(株) 研究部長・太刀川平治氏が、1925年に日本最初の地熱発電(出力1.12kW)に成功しました。それから、第二次世界大戦が終わるまで大きな発展は見られませんでした。



地熱利用第一発電所内におけるタービン・ストレーナーおよび排気管(大正14年12月28日撮影)

#### 日本初の地熱発電所

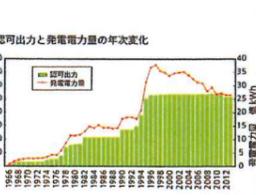
戦後、電力の安定供給という大きな課題を抱えた日本は、水や大型火力発電所の建設を進めるとともに、地熱の実用化に向けた調査・研究開発にも力を注ぎました。その努力が1966年、ついに実を結びました。日本でも初の本格的な地熱発電所として、蒸気卓越型の松川地熱発電所(岩手県)が運転を開始したのです。さらに翌年、熱水卓越型の大分発電所(大分県)も操業。この2つの発電所の成功によって地熱開発が大きく進展していくことになりました。



当時の松川地熱発電所

#### 地熱隆盛時代

1970年代、2度にわたる石油ショックを契機とした日本は、水や大型火力発電所の建設(サンシャイン計画)に後押しされる形で国内の地熱開発は大いに進展しました。東北・九州地域を中心に発電所建設が相次ぎ、1996年には地熱発電設備50万kWを達成。この間、日本の地熱発電技術は世界有数となりました。



#### そして現在へ

1990年代に入り、石油価格の安定化と、日本のエネルギー政策の転換等により、地熱発電の進展は再び積極的の時代を迎えます。地熱発電の普及には発電コスト、自然公園法の規制、温泉事業者との共生など、いくつかの課題があり、2002年には国の技術開発予算が一旦の終了をみました。これ以降、現在までに建設された発電所は2006年の八丁原バイナリー発電所のみでした。しかし、東日本大震災による深刻なエネルギー危機をきっかけとして、固定価格買取制度(FIT)が開始され、再生可能エネルギーの中でも安定的に発電できる地熱発電への期待が高まっています。



八丁原バイナリー発電所

1919年	1925年	1966年	1967年	1973年	1974年	1976年	1978年	1980年	1985年	1996年	2000年	2003年	2005年	2006年	2012年
海軍中尉・山内万寿治氏が別府で発電成功	太刀川平治氏が日本最初の地熱発電に成功	日本初となる松川地熱発電所が運転開始	大分発電所が運転開始	第一次石油ショック 自然公園法、自然保護法の一部改正	サンシャイン計画がスタート	資源エネルギー庁が地熱開発調査を開始	第二次石油ショック 日本地熱学会設立	財団法人新エネルギー財団設立 NEDO設立、地熱開発促進調査を開始	地熱発電開発補助金制度創設	地熱発電設備50万kWを達成	電気事業法改正による電力自由化	RPS 適行	京都議定書発効	日本初のバイナリー発電所(八丁原)が運転を開始	固定価格買取制度(FIT)が開始

### WORLD [世界]

**1900's ITALY**  
世界初の地熱発電所が誕生  
1904年、イタリアのラルデロ地方で世界初となる地熱発電実験が成功しました(出力0.55kW)。それを受け1913年に世界で最初の蒸気卓越型地熱発電所が操業。その後、順調に地熱発電が進展し、1942年には総出力12万kWを超えるまでに成長しましたが、第二次世界大戦で壊滅してしまいました。

**1950's NEW ZEALAND**  
"熱水卓越型"の地熱発電が開始  
大戦中にイタリアのラルデロに駐留していたニュージーランド兵がこの経験をもち帰り、1956年にニュージーランドのワイライテで世界初の熱水卓越型地熱発電所を操業。気水分離器の開発に成功したことで、世界中に地熱発電所ができる領域となりました。日本では1967年に大分発電所(大分県)がこの技術を初めて取り入れました。

**1970's ICELAND**  
世界有数の地熱大国に成長  
石油ショックを契機に、政府主導で自然エネルギーへの転換を強力に推進。1977年のスワフスエインギ地熱発電所を皮切りに、計7カ所の地熱発電所を建設しました。現在国内の電源のほぼ100%は自然エネルギーで、そのうち地熱発電が20%以上を占めるという、世界有数の地熱大国に成長しています。

**1990's U.S.A.**  
貯留層の"再生技術"が確立  
1960年、世界最大の地熱地帯にガイザース地熱発電所を建設して以来、順調に地熱発電を行っていた米国。1980年代半ばから蒸気の減衰による発電量の低下に悩まされました。これを解決するため、1997年、生活排水の処理水を地熱貯留層に注入する「リチャージ」を実施。以降、発電能力は回復しました。

2015年10月15日 イア・ラゲレ地熱発電所視察



2014年8月4日 衆議院経済産業委員会 NZ・ワイライテ地熱発電視察



2012年2月17~19日 超党派地熱発電普及推進協議会 アイスランド地熱調査

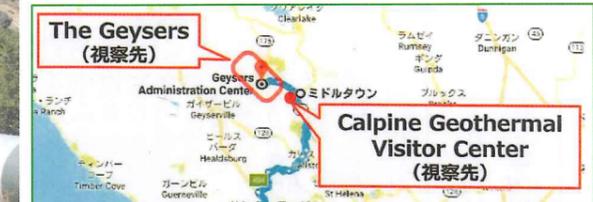


2017年8月30日  
首相官邸で菅義偉官房長官に「地熱発電について、地熱資源量の調査等を支援するとともに、従来型地熱発電の開発期間の短縮・開発コストの低減に資する技術開発や、大型化が期待される次世代地熱発電に関する技術開発等に取り組みこと」等の提言を申し入れた。

カリフォルニア州 米国で最大級の地熱発電地帯 2017.8.24  
ガイザース地熱発電所 視察



「The Geysers」(ガイザース)は米国のカリフォルニア州に位置し、米国で最大級の地熱発電地帯。1960年に地熱発電の商業生産を開始。現在は16の発電施設が存在し、総設備容量は約127万kW。カリフォルニア州の再生可能エネルギー由来電力の約20%を供給。



Calpine Geothermal Visitor Center  
ビジターセンターは、ガイザースの歴史、探査技術、人工涵養技術等について紹介している。



Northern California Power Agency (NCPA社) 視察



ビジターセンター視察後、ガイザースの南部で2カ所発電所を所有、運営しているNCPA社の発電所を視察。NCPA社は1968年に設立されたカリフォルニア北部地区の電力事業者からなるコンソーシアム企業体。ガイザースにおける設備容量は110メガワット。1980~1990年、貯留層が枯渇しかけた。1997年、生活排水の処理水を地熱貯留層に注入する「リチャージ」を実施以降、発電能力は回復した。

グラント大統領の時代、ガイザースという町があり、温泉リゾート地であった。このリゾート地の電力をまかなうため、地熱発電が始まった。全米で最初の井戸は、今でも稼働している。



ガイザースと日本との関係  
タービン・発電機のほぼ全てが日本製 (Calpine社: 東芝製 NCPA社: 富士電機製)  
JOGMECが福島県の柳津西山地熱発電所において技術開発中の「人工涵養技術」(地熱の発電量維持のため、人工的に外部から地下に注水する技術)について、米国電力研究所(EPRI)と共同研究を実施中。

## シリコンバレー S A P 視察 2017.8.21

SAPは、企業の業務を効率よくするための様々なアプリケーションを提供する会社。2016年の売上高は、約2兆7千億円。従業員数約8万4千人。マイクロソフト、オラクル、IBMに次ぐソフトウェア会社の売上世界第4位の会社。2010年から2015年にかけて、NewSAPと呼ばれるデジタルビジネスの世界で売上げを急伸し、既存事業の2倍の売上げに。何故、こんな事が可能になったのか？シリコンバレーにあるSAPのPalo Alto Labsに、日本人唯一の幹部社員・小松原威（こまつばら たいし）氏を訪ね、その秘密を探った。以下は小松原氏のレクチャーの概要。



小松原 威氏と

### 1. シリコンバレーにおける変革の状況 (写真は小松原氏のプレゼンテーション資料から引用させていただきました。)



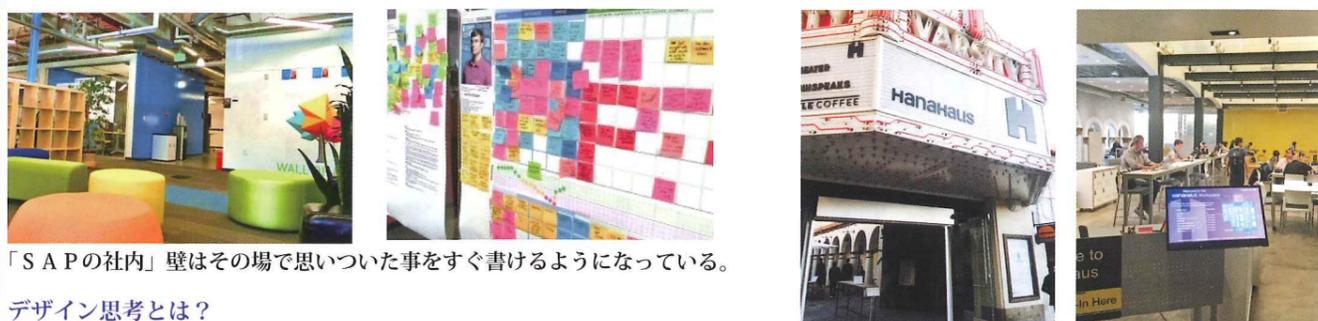
- ① UBERの展開が進み、シリコンバレーにおいてはタクシー業が完全に崩壊した。1台もない。
- ② airbnbが民泊を進め、立派な戸建住宅に、ホテルより格安で泊まれる。
- ③ Googleの自動運転車は、ハンドル・ブレーキ・アクセルがついていない。後部座席に座り行先を告げると自動走行。
- ④ amazonは精算のためにレジに並ぶ必要がない新タイプの実店舗「amazon go」をシアトルにオープン。
- ⑤ UPS本来配送業。全米を拠点に3Dプリンターを配置し、配送せずに目的地で同じ物を製造。
- ⑥ GE金融業を売り払い、ソフトウェアの会社に転換を図っている。

### 2. SAPの変革の鍵は3つのP

- ① **People** 異邦人と交わる。40ヶ国出身の従業員がいる。ダイバーシティ・多様性と言いかえても良い。
- ② **Place** 城下町(ドイツ)から離れる。新規事業と既存事業の完全分離。
- ③ **Process** 共通言語化(フレームワーク作り)グローバル化の中で、日本企業も単一民族間の「あ・うん」では済まない世界になっている。



↓ これらの事を実現させるため



「SAPの社内」壁はその場で思いついた事をすぐ書けるようになっている。

#### デザイン思考とは？

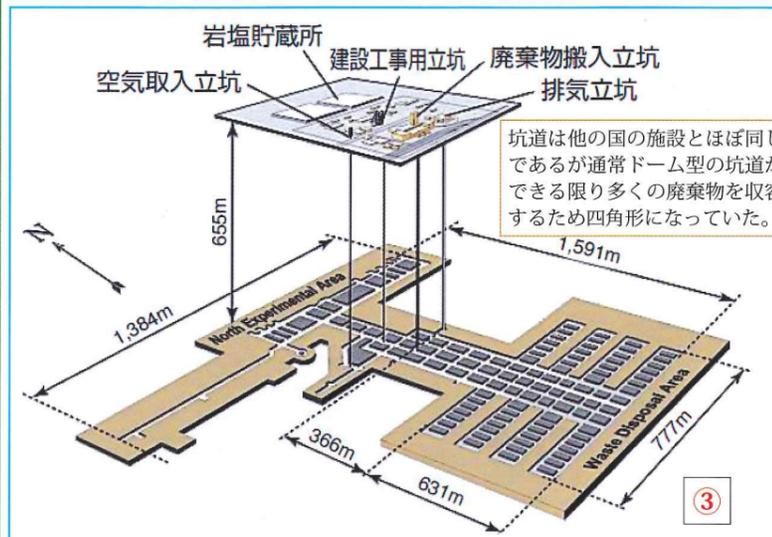
イノベーションを起こすためのマニュアル。Design = de (否定) + sign (記号) 既存のものを破壊する、というのが本来の意味。

スタンフォード大学にデザイン学科をつくり、シリコンバレーのメインストリートにHana Hausというスタートアップのたまり場となるカフェをつくった。

## 核廃棄物隔離試験施設 W I P P 視察 2017.8.23

ニューメキシコ州 カールズバッド

米国核廃棄物隔離試験施設(Waste Isolation Pilot Plant)は、核兵器の研究開発によって生じる超ウラン元素の高レベル・長半減期放射性廃棄物の恒久的な処分のためのアメリカで最初の地層処分施設。ニューメキシコ州カールズバッドの東方約42kmに位置している。核燃料サイクルの最終工程である。仏・スウェーデン・フィンランド・ドイツ・スイス各国における高レベル放射性廃棄物最終処分施設の視察を重ね、3年前(2014年)その一環として、WIPP視察を計画したが、直前に同施設内で火災が発生し、一時施設が閉鎖されたため、視察を断念した経緯がある。今回の視察では、坑道内を2時間近くにわたり丁寧に説明していただき、様々な知見を得ることができた。



高度情報科学技術研究機構 資料

- ①施設の概要説明と安全手順の説明を1時間にわたり受け、二酸化炭素を吸わないための器具と酸素吸入器の装着訓練を実施。
- ②安全訓練後、エレベーターで約5分間、地下655mの坑道に降りる。
- ③施設は岩塩層の中間地点に掘られている。
- ④火災事故を二度とおこさないために使用車両に全て自動消火装置をつけている。
- ⑤坑道内には消防車の待機場所がある。
- ⑥この施設の特徴は岩塩層であるため水が一切湧いてこない。他の地層処分施設が水との格闘が最大の課題であることと比べて、最も地層処分に向いている土地であることがわかる。ただ、岩塩層は年間5インチ東から西へ移動する。
- ⑦⑧岩塩層に6万8000個のボルトを打ち込んでいるが、毎週約40個のボルトが駄目になり落下すること。



2014年の火災以降2017年4月から廃棄物の受け入れを再開し、テキサス州、アイダホ州、テネシー州等から受け入れている。敷地面積16マイル平方の土地(全部連邦政府の土地)に17万㎡の受け入れがされ、残りは19万㎡。2050年閉鎖予定。

# 国道357号 湾岸蘇我地区6車線化へ

熊谷俊人千葉市長と要望活動を行ってきた、国道357号湾岸蘇我地区6車線化の新規事業化が、国土交通省から正式に了承された。

千葉日報 (日刊) 2017年(平成29年)3月14日(火曜日)

## ポートアリーナ前-蘇我陸橋南 6車線化を了承



慢性的に渋滞が発生している国道357号蘇我陸橋付近  
=中央区塩田町

### 熊谷俊人千葉市長と 国土交通大臣へ要望活動



2015年7月31日 太田昭宏国土交通大臣



2016年7月28日 石井啓一国土交通大臣

国土交通省関東地方整備局は13日、都内で社会資本整備審議会道路分科会の関東地方小委員会(屋井鉄雄東工大環境・社会理工学院教授)を開き、国道357号湾岸千葉地区改良(蘇我地区(中央区))の6車線化を認めた。同委は、中央区問屋町のポートアリーナ前から同区塩田町の蘇我陸橋南までの5.1キロメートルの計画交通量は5万9100台、7万8900台、全体事業費は約265億円、3分の1を市が負担する。国土交通省は先月末、新年度道路整備の新規事業採択候補として7件を選定。このうち蘇我地区6車線化と日野バイパス(東京都)の2件が関東地方整備局管内にあることから、同委に評価を求めた。国道357号では蘇我地区の北側の千葉地区5.6キロメートルの6車線化が完了しているが、4車線のままの蘇我地区は県内の357号で最も渋滞が発生し、追突事故も多発。全国1位の石油製品出荷額を誇る千葉港の物流や、蘇我副都心へのアクセスを阻害している。同委で千葉国道事務所は、蘇我地区の6車線化で混雑が4割減少し、市原市から蘇我副都心への往復時間が15分短縮され、死傷事故率も1割減ると説明した。委員から一供用開始はいつかとの質問に対しては「10年スパンで考えている」と回答。約2万平方メートルの用地買収(支障物件96軒)が必要とした。



千葉市建設局資料

3月31日国土交通省は2017年度の同省関係予算配分を発表。国道357号湾岸千葉地区改良(蘇我地区)の6車線化の設計費等5千万円が計上された。

# 公明党教育改革推進本部 発達障害等の児童生徒に 通級による指導の充実へ

発達障がいのある児童・生徒らが授業を別室で受ける「通級指導」や、特別な指導が必要な子どもへの教員配置を手厚くする改正義務教育標準法が3月27日参議院本会議で全会一致で可決・成立した。2017年度の予算編成で財務省は「実現は難しい」との一点張りであり政府・与党として一度は見送る方向へと傾きかけたが、公明党が最後まで粘り強く主張し続けた結果、実現する運びとなった。

2016年11月22日  
麻生太郎財務大臣へ提言

教育改革推進本部と、同本部の教職員定数の充実に関する検討小委員会は、財務省で麻生太郎大臣と会い、発達障がい児などが別室で授業を受け

2016年11月11日  
松野博一文科大臣へ要望

「発達障害の子どもの個性を伸ばす有志一同」の代表の方々と馳浩自民党衆議院議員らと文科省を訪れ、松野博一

2016年11月2日  
実務者から現場の実情を聞く

公明党教育改革推進本部は、小中学校の通級指導や外国人への日本語教育の実務者から実情を聞いた。出席者からは子どもの障がいの種類別に専門性を持った教員の配置や、子どもの国籍多様化に対応するため、教職員定数の拡充などが求められた。

大臣に発達障害の子どもの取り巻く学校教育環境についての要望を行った。

大臣に発達障害の子どもの取り巻く学校教育環境についての要望を行った。

大臣に発達障害の子どもの取り巻く学校教育環境についての要望を行った。

2016年11月16日 衆議院文部科学委員会質疑

富田 今、発達障害のお子さんたちは通級指導に通いたくても通えないんです。通えない状態をそのまま放置しておいていいのかわかりません。通えない状態をそのまま放置しておいていいのかわかりません。通えない状態をそのまま放置しておいていいのかわかりません。

木原稔 財務副大臣に「通級指導待機児童 解消へ」訴え

木原財務副大臣 発達障害など通級指導の対象となる児童生徒数がふえているという事は承知しております。二十八年度の予算では、特別支援教育への加配定数を五十人増員いたしました。全体として六千三百二十六人としたところ

「通級指導」を受けている公立小中学校の児童生徒数の推移

年度	学童障害(LD)	情緒障害	自閉症	難聴その他	言語障害
1993年度	1	0	0	0	0
2006	2	1	0	0	0
10	3	2	0	0	0
11	4	3	0	0	0
12	5	4	0	0	0
13	6	5	0	0	0
14	7	6	0	0	0
15	8	7	0	0	0

2017年1月12日公明新聞

「通級指導」教員拡充 2017年4月に施行、教員1人当たりの子どもの数2016年度の16.5人から13人へ。教員不足で通級できない「通級待機児童」を減らし、よりきめ細かな指導が実現。

2月8日 全国公団自治協から要望 【居住者が安心して住み続けられることが大事】



全国公団自治協の林守一代表幹事は「高齢化に伴う年金生活者の増加などにより団地居住者の家賃負担が重くなっている」と指摘。その上で「今後も安心して住み慣れた公団住宅で暮らしていけるよう対策を」と述べ、低所得の高齢者らに対する家賃の減免などを要望した。さらに、団地へのエレベーターの設置が子育て世帯の入居を促すとともに、高齢者の転居を防ぐと主張し、エレベーターのさらなる増設を要請した。

3月1日 国土交通省・UR都市機構と意見交換 【居住者からの要望を強く訴える】



UR都市機構の伊藤治理事は、居住者からの要望を受け公明党が強く主張しているエレベーターの整備促進について「安全・安心な暮らしを送る上で重要」と述べ、「国の支援を得ながら、より多くのエレベーター設置に取り組む」と強調。さらに、国交省の由木文彦住宅局長は、「修繕費用が直接、家賃の値上げに反映することはない」と述べ、居住者負担を求めず住まいの改善を進めていく考えを示した。

5月31日 東京都北区UR豊島五丁目団地視察 【高齢者が安心して住み続けられる環境づくりを後押しする】



東京都北区にあるUR都市機構の豊島五丁目団地を訪れ、高齢者が住み慣れた団地で安心して暮らせるよう、医療・福祉施設の充実に取り組む先進例を視察した。1972～73年に建設された豊島五丁目団地は全12棟4959戸で、UR都市機構が医療・福祉施設の誘致を進める拠点化団地の一つ。一行は、団地内の病院や薬局、介護サービス事業所を視察し、高齢化が進む団地住民に安心感が広がっていることなどの説明を担当者から受けた。

東京都議会議員選挙 2017

7月2日投開票の東京都議会議員選挙で、公明党の23候補は全員が当選し、都議会第2党の座を守ることができました。富田が担当させていただいた墨田区・加藤まさゆき候補も21,585票を獲得し2位で当選することができました。全国の党員・支持者の皆様の力強いご支援に心より御礼申し上げます。



↑ 4月21日 加藤まさゆき都政報告会



↑ 6月23日 告示日第一声↓



↑ 7月2日 投開票日↓



↑ 6月14日 事務所開き



習志野市役所 新庁舎竣工式 2017年4月30日

習志野市役所の新庁舎が完成し、4月30日に竣工式が行われた。旧庁舎は1964年に建てられ、老朽化が進むとともに東日本大震災で破損し、倒壊の危険性が高まったため新庁舎建設工事が行われていた。建設工事費は89億9601万円。2014年7月に宮本市長と総務大臣に要望し、了承された震災復興特別交付税23億円(2015年に単価見直しで27億円に増額)が充てられた



2014年7月24日 宮本泰介習志野市長と新藤義孝総務大臣に東日本大震災により被災した市庁舎の建替えに対する震災復興特別交付税の交付による財政措置の要望を行う。  
**震災復興特別交付税約23億円(当時)を了承**



習志野都市計画道路3・3・3号藤崎茜浜線 財務省に整備事業に関する要望 2016年10月17日

宮本泰介市長と財務省主計局 茶谷栄治次長に財政支援について要望



JR、京成線との立体交差を含む0.6km区間のバイパスを整備し、通学する児童の安全確保を図る。

習志野都市計画道路3・3・3号藤崎茜浜線は、習志野市の内陸部と臨海部を結ぶ幹線道路。東側に位置する鷺沼中央跨線橋は、JR総武本線等によって分断された小学校区内を結ぶ橋梁であり、通学路にも指定されているが、歩道幅員が狭くすれ違いも難しい状況で歩行者にとって大変危険な状態である。また、通学路の緊急点検においても要対策箇所に位置付けられている。

千葉県立八千代広域公園 国交省に早期整備推進の要望 2017年2月28日

横山秀明県議会議員と国交省 栗田卓也都市局長に早期整備について要望



千葉県立八千代広域公園は、八千代市の新川周辺地区に位置し、斜面緑地や新川沿いの空間の広がりを活かした公園として整備が進められている。現在開設している区域は右岸(村上地区)の一部で主に遊歩道、駐車場などがある。公園内の景観や安全面を考慮し、早期の右岸全面供用が望まれている。

# 改憲 是か 非か

千葉日報 インタビュー記事

## 改憲 是か非か

本県選出議員に聞く

「自民党内で憲法改正の議論が進んでいる。」

「憲法改正は自民党の党是。多数の議席を持っている今、安倍首相が議論しようと言っているのは当然。だが、発議には国会議員の3分の2の賛成が必要。連立政権だからといって自公でやる話ではない。公明党執行部の方針は『自民党の議論を静観』であり、議論は何もしていない。」

「民進党が賛成することとはあり得ない。誰が新代表になるかにもよるが、『安倍首相が嫌いだからやらせない』とすぐに感情論になってしま

う。」  
「それに、決めるのは国民。理解の広がりが必要だが、今は経済や社会

④

で議論するのはどうかと思っ

保障が国民の関心事。憲法改正的を絞って国会だ。

「安倍首相は憲法9条に3項を加え、自衛隊の存在を明記する考えだ。」

「公明党は2004年、1、2項は変えず『9条の2』と別立てにして自衛隊の存在を明記し、国際貢献もその任務と書き込むべきと議論してい

た。首相は、公明党の賛成が得られるよう、こういいうい方をしたのではないか」

「自衛隊は日本の国土や国民の生命、財産を守るための組織である一方、日本は絶対に他国で

戦争しないとメッセージをアジア諸国に伝えるために別立てにする意味がある」

「共産党は自衛隊を違憲といい、防衛費を削れという。でも、災害時には『存在は認めている。何とかせよ』という。削れという議論を出さないためには法的な位置付けが必要だ」

「北朝鮮がミサイルや核実験を繰り返している。」

「ミサイル開発に合わせた対応をしてこなかった政治の責任はある。旧民主党政権で防衛予算が減らされた。それで防衛できるのかという議論が足りなかった」

「韓国は地下鉄がシエルトーになっているが、日本はない。備えという点で楽観的だ。防衛に万全はなく、やることは全部やらないといけない。その財源が必要だ」

# 自衛隊、9条別立てで 防衛に万全の備えなし

公明

富田 茂之 県本部代表



略歴

◇とみた・しげゆき 衆院7期(比例南関東、公明党)。弁護士、党幹事長代理、党中央幹事、党県本部代表。一橋大卒。63歳。

衆議院議員 富田 茂之 (7期)

昭和28年生まれ 千葉県銚子市出身 一橋大学法学部卒 弁護士(なのはな法律事務所 所長)

財務副大臣・法務副大臣・衆議院青少年問題に関する特別委員会委員長・衆議院経済産業委員長等歴任

現在 公明党幹事長代理・公明党千葉県本部代表・衆議院経済産業委員会理事

URL <http://www.shigeyuki-tomita.com/>